

ひらかたゼロカーボン推進事業について

地域脱炭素の取り組みを更に拡げていくために、市民・事業者に対し、再エネ普及や省エネ促進、EV普及、ごみ減量に関する支援を実施します。

◎ひらかたゼロカーボン推進補助金の概要

分野	対象設備	対象者	補助額	想定総件数	実施期間	
再エネ普及	自家消費型太陽光発電設備 (自己所有・PPAなど)	家庭	10.5万円/kW *内訳(交付金:7万円、市基金3.5万円) 【上限630千円】(6kW相当)	総額 252,000千円	400件	R6~R10年度 (5年度間)
		事業所	5万円/kW 【上限2,500千円】(50kW相当)	総額 60,000千円	24件	R6~R10年度 (5年度間)
	蓄電池 *太陽光発電設備同時導入が条件	家庭	設置費用の1/3【上限470千円】 *工事費込み14.1万円/kWhの1/3が上限	総額 188,000千円	400件	R6~R10年度 (5年度間)
省エネ促進	コージェネレーションシステム 高効率給湯器 (エネファーム・エコキュート)	家庭	<コージェネレーションシステム> 補助対象経費の1/2【上限300千円】	総額 174,000千円	435件	R6~R10年度 (5年度間)
			<高効率給湯器> 補助対象経費の1/2【上限100千円】		435件	
EV普及	電気自動車及び充放電設備 *ゼロカーボン・ドライブが条件	家庭	20千円×蓄電容量(kWh) 【上限100千円】(5kwh相当)	総額 8,400千円	60台	R6~R8年度 (3年度間)
			充放電設備(V2H)40千円/台		60台	
ごみ減量	家庭用電気式生ごみ処理機 (リースも可)	家庭	補助対象経費の1/2【上限20千円】	総額 6,000千円	300台	R6年8月~ R9年3月 (3年度間)
	カラス対策ネット等 (箱型以外の対策ネットも可)	ごみ置き場利用者	補助対象経費の1/3【上限10千円】	総額 6,000千円	600個	

※赤枠部分は環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用しています。



枚方市：ひらかたゼロカーボン推進事業

事業計画の特徴

- 本交付金と市の**環境基金を活用**して「**ひらかたゼロカーボン推進補助金**」を創設し、個人向け太陽光発電設備に対し**上乘せ協調補助**を実施するとともに、環境基金単独でEV等への補助を行い、枚方市域全体に**地域脱炭素**の取組を拡げる。
- ため池の太陽光発電を利用して脱炭素の取組を進める「**ひらかたパーク**」と連携し、**脱炭素イベント**等で市が**本事業について周知**を実施。
- **北河内地区の7市**で構成される北河内公害・環境行政研究協議会において、**本事業のノウハウ**を**周辺自治体に水平展開**することで、各自治体の取組への波及を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,600kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 400件 ・ 2,400kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 400件 ・ 4,000kWh
高効率給湯器の導入	・ 435件
コージェネレーションシステムの導入	・ 435件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24件 ・ 1,200kW

事業計画の概要（公共） 再エネ：164kW

取組	規模
学校等への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3件 ・ 164kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,764kW	38,847 t-CO2	14.9億円	7.4億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

ひらかたゼロカーボン推進補助金
～重点対策加速化事業、枚方市環境基金の活用～

市民・事業者への再エネ設備や省エネ設備の導入、ゼロカーボンドライブなどを支援

連携

公共施設での電気の脱炭素化

＜ひらかたパーク等での脱炭素モデル事業との連携＞

ひらかたパーク7
～再エネの地産地消～
※アトラクションのみ

ため池 フロート式太陽光

京セラ DS
～産業部門の再エネの地産地消～
(令和7年度以降実施予定)

脱炭素の収益を活用した「ため池」の適正管理

運輸部門での再エネ利用モデル

再エネ体験ツアー（環境教育）

- 枚方信用金庫、北大阪商工会議所との連携
- 学校教育との連携
- 北河内7市による協議会を活用した水平展開
- 地元人材育成（NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議との連携）

脱炭素波及効果（脱炭素の基盤づくり）

ひらかたゼロカーボン推進事業

1. 全体イメージ

（1）地域脱炭素推進のためのモデル事業

地域資源の1つである「ひらかたパーク」や市内産業部門の事業所において、市内のため池から再生電気を供給することにより、再生電気の地産地消とゼロカーボン遊園地等を実現した脱炭素の拠点とするとともに、地域脱炭素につながる交通や環境教育・環境学習の拠点との連携により、脱炭素と地域課題の同時解決を図るモデル事業を実施する。

市域への波及効果

（2）市域に地域脱炭素を拡げるための支援

地域脱炭素につながる手法を市民・事業者が家庭や事業所内で実践できるよう、再生普及や省エネ促進、EV普及、ごみ減量に関する取り組み支援を行い、枚方市域全体に地域脱炭素の取り組みを拡げる。

「2030年度までに温室効果ガス排出量47%以上削減（2013年度比）」の目標達成を目指す。

環境省「重点対策加速化事業」、資源エネルギー庁「需要家主導型太陽光発電導入促進事業」の活用

重点対策加速化事業、市環境基金の活用

